

文京区補助金等チェックシート

所属 区民部経済課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	チャレンジショップ支援事業補助金								
根拠規定等	文京区チャレンジショップ支援事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	15	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	15年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	30	年	2	月	経過年数 〔自動計算〕	1年		
見直しの内容	補助対象者の拡大、交付申請書類内の商店会意見欄の削除								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	4 産業経済費	1 商工費	2 商工振興費	19 チャレンジショップ支援事業	1 チャレンジショップ支援事業	産02-02			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内商店街の空き店舗を活用して創業する方、文京区創業支援セミナーを受講後に区内で創業する方に対して、家賃助成を行い、創業初期の支援を実施することにより、区内産業の振興を図る。								
補助事業等の内容	補助対象者が区内で創業するために要する店舗等の賃借に係る経費の一部を補助する。								
補助対象経費の内容	店舗等の賃借料								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 1/2(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }								
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕 一月あたり、5万円を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
公募の状況	区報、ホームページ等により周知する。								
実績報告書時における 使途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書(写し) <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 通帳の写し }								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区 1/2	国 -	都 -	補助対象者 1/2		
			上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [A:適合している、B:適合していない、C非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	創業支援により民間活力を高めることは、区内産業の活性化につながる。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	基本構想実施計画に明記されており、創業支援、商店街活性化の面で区の政策に適合する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	創業者支援、商店街活性化の観点から区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	創業支援、商店街活性化支援の双方に支障が出る。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	区報やホームページ等により広く周知しており、特定の事業者に固定されることなく、申請可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	交付申請後、審査会を開催し、交付を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	補助対象者の業種、経営態様が多岐に渡るため、事業目的に沿った効率的な補助を行うには、補助金の交付が適している。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	固定的費用である店舗等の賃借料が低減することにより、不安定になりがちな創業初期の経営の安定化に寄与する。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	固定的費用である店舗等の賃借料が低減することにより、不安定になりがちな創業初期の経営の安定化に寄与する。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	創業支援により民間活力を高めることは、区内産業の活性化につながる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	A	地方自治法、文京区補助金等交付規則等に則った補助制度としている。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	A	補助対象者は、店舗等の賃借料の負担を軽減することで経営基盤の強化を図っており、補助目的と合致する。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	A	使途は、賃借料の領収書等及び実績報告書の提出により、内容を審査した上で交付する。

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算見込)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	6	6	6	6
決算(予算)額	3,600	3,600	3,375	3,600
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,600	3,600	3,375	3,600
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	次の6事業者に対して補助を行った。 ①のみやっちゃん丼丸 よみせ通り店(※平成30年2月 居酒屋 三丁目に変更) ②和酒処 純吟 ③エイチアイケーサービスLLC ④江戸前晋作 ⑤VERDE(ヴェルデ) ⑥湯島UN GATTO			

5 課題及び今後の方向性

30年4月より、補助対象に文京区創業セミナーを受講した者が区内で創業する場合を加え、多様な分野での創業の支援を促進する。